

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年11月14日
【四半期会計期間】	第103期第2四半期（自平成23年7月1日至平成23年9月30日）
【会社名】	株式会社サンエー化研
【英訳名】	Sun A.Kaken Company,Limited
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 藤岡 宣隆
【本店の所在の場所】	東京都中央区日本橋本町一丁目7番4号
【電話番号】	03(3241)5701
【事務連絡者氏名】	取締役 経営企画部長 藤岡 貞章
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区日本橋本町一丁目7番4号
【電話番号】	03(3241)5701
【事務連絡者氏名】	取締役 経営企画部長 藤岡 貞章
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第102期 第2四半期連結 累計期間	第103期 第2四半期連結 累計期間	第102期
会計期間	自平成22年 4月1日 至平成22年 9月30日	自平成23年 4月1日 至平成23年 9月30日	自平成22年 4月1日 至平成23年 3月31日
売上高(千円)	17,912,915	16,614,696	33,572,992
経常利益(千円)	733,669	261,277	627,560
四半期(当期)純利益(千円)	367,077	138,484	308,805
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	230,805	118,192	197,546
純資産額(千円)	15,287,389	15,224,538	15,180,467
総資産額(千円)	32,671,025	31,314,782	31,236,067
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	33.45	12.62	28.14
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	46.4	48.2	48.2
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	628,016	52,066	1,522,117
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	170,254	71,771	306,214
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	745,822	389,692	1,558,587
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(千円)	4,616,927	4,048,773	4,562,302

回次	第102期 第2四半期連結 会計期間	第103期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自平成22年 7月1日 至平成22年 9月30日	自平成23年 7月1日 至平成23年 9月30日
1株当たり四半期純利益 (は損失)(円)	14.69	0.87

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には消費税等は含まれておりません。
3. 第102期第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため、第102期及び第103期第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 第102期第2四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間における世界経済は、米国の個人消費の低迷、欧州の財政危機の再燃、及び新興国の成長鈍化など、景気減速感が顕著になってまいりました。

我が国経済においても、東日本大震災と原発事故の影響による生産活動の停滞に加え、歴史的水準の円高などの影響で、景気はそれまでの回復基調から足踏み状態へと移行しました。

そのような状況の下で、当社グループでは、製品開発・拡販の推進や生産合理化の徹底に努めてまいりましたが、機能性材料の売上不振や原材料価格の高止まりなどが響き、当第2四半期連結累計期間の業績は、厳しい結果となりました。

セグメント別の状況につきましては、次のとおりであります。

軽包装材料につきましては、東日本大震災以降、食料備蓄に対するニーズの高まりや内食の機会が増えたことなどにより、食品包装の売上は堅調に推移しました。中でも、電子レンジ対応食品包材「レンジDo!」は、利便性の良さや品質安定性が評価され、売上が増加しました。また、エア緩衝材「エアロテクト」は、震災発生後、一時的に受注が減少したものの、ほどなく以前の受注水準まで回復し、震災の影響は限定的なものに留まりました。その結果、軽包装材料の売上高は、前年同期並みの水準を確保することができました。

産業資材につきましては、東日本大震災の支援・復興のための物資の流通が活発化したこともあり、包装・梱包用の樹脂クロス、布ポリラムなどの製品が大幅な増収となりました。また、スマートフォンやタブレット端末などの普及に伴い、FPC用工程紙「アドテラ」も順調に売上を伸ばすことができました。一方、従来品のセパレーターは、需要の低迷や安価な海外品の流入などにより、売上が減少しました。その結果、産業資材の売上高は、前年同期並みの水準に留まりました。

機能性材料につきましては、地デジへの移行完了に伴う液晶パネル需要の急減、東日本大震災に伴う生産活動の停滞、世界的な景気減速傾向の強まりなどが影響し、保護フィルムの売上は低い水準で推移しました。一方、タッチパネル用芯なし両面テープ「SANCUARY」は、スマートフォンやタブレット端末などの普及に伴い、売上を伸ばしましたが、保護フィルムの減収分をカバーすることはできませんでした。その結果、機能性材料の売上高は、前年同期の水準を下回ることとなりました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高16,614百万円（前年同期比7.2%減）、経常利益261百万円（前年同期比64.4%減）、四半期純利益138百万円（前年同期比62.3%減）となりました。

なお、セグメント別の売上高は、下記のとおりであります。

セグメント別	売上高	構成比	前年同期比
軽包装材料	7,805百万円	47.0%	0.7%増
産業資材	3,897百万円	23.5%	1.0%増
機能性材料	4,659百万円	28.0%	22.6%減
その他	252百万円	1.5%	10.0%減
合計	16,614百万円	100.0%	7.2%減

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ513百万円減少し4,048百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果使用した資金は52百万円（前年同期は628百万円の獲得）となりました。これは税金等調整前四半期純利益255百万円、仕入債務の増加額479百万円、減価償却費505百万円等の増加要因がありましたが、売上債権の増加額442百万円、たな卸資産の増加額551百万円等の減少要因に相殺されたためであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は71百万円（前年同期は170百万円の使用）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出72百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は389百万円（前年同期は745百万円の使用）となりました。これは主に長期借入金を400百万円借入れましたが、長期借入金を767百万円返済したためであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、222百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	45,000,000
計	45,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成23年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成23年11月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	11,320,000	11,320,000	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数100株
計	11,320,000	11,320,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

当第2四半期会計期間において新たに発行した新株予約権がないため記載を省略しております。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成23年7月1日～ 平成23年9月30日	-	11,320,000	-	2,176,000	-	2,098,559

(6)【大株主の状況】

平成23年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
新生紙パルプ商事株式会社	東京都千代田区神田錦町1-8	1,812	16.00
昭和パックス株式会社	東京都新宿区市谷本村町2-12	1,244	10.99
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社	東京都港区浜松町2-11-3	461	4.07
サンエー化研社員持株会	東京都中央区日本橋本町1-7-4	350	3.09
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	310	2.73
みずほ信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1-8-12	300	2.65
双日プラネット株式会社	大阪府大阪市中央区久太郎町1-6-29	227	2.00
株式会社みずほ銀行	東京都中央区晴海1-8-12	200	1.76
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社	東京都中央区晴海1-8-11	163	1.44
山田 次夫	神奈川県横浜市港南区	136	1.20
計	-	5,206	45.99

- (注) 1. 「日本マスタートラスト信託銀行株式会社」の所有する株式はすべて信託業務に係るものであります。
 なお、それらの内訳は投資信託設定分146千株、昭和パックス株式会社の退職給付信託300千株及び株式会社巴川製紙所の退職給付信託15千株となっております。
2. 「みずほ信託銀行株式会社」の所有する株式は、すべて昭和パックス株式会社の退職給付信託に係るものであります。
3. 「日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社」の所有する株式はすべて投資信託業務にかかるものであります。
4. 上記のほかに自己株式348千株があります。

(7)【議決権の状況】
【発行済株式】

平成23年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 348,100		
完全議決権株式(その他)	普通株式 10,971,400	109,714	
単元未満株式	普通株式 500		
発行済株式総数	11,320,000		
総株主の議決権		109,714	

(注)「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が2,000株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数20個が含まれております。

【自己株式等】

平成23年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社サンエー化研	東京都中央区 日本橋本町1-7-4	348,100	-	348,100	3.07
計	-	348,100	-	348,100	3.07

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成23年7月1日から平成23年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,562,302	4,048,773
受取手形及び売掛金	11,195,939	11,638,066
有価証券	20,740	-
商品及び製品	1,672,471	1,861,975
仕掛品	1,454,141	1,674,738
原材料及び貯蔵品	930,999	1,072,252
その他	317,628	304,801
貸倒引当金	102,182	106,310
流動資産合計	20,052,040	20,494,296
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	3,211,785	3,110,108
機械装置及び運搬具(純額)	1,966,445	1,687,643
土地	2,056,577	2,056,577
その他(純額)	351,558	369,603
有形固定資産合計	7,586,365	7,223,933
無形固定資産	51,299	38,494
投資その他の資産		
投資有価証券	2,662,380	2,636,898
その他	885,130	922,308
貸倒引当金	1,149	1,148
投資その他の資産合計	3,546,361	3,558,058
固定資産合計	11,184,026	10,820,486
資産合計	31,236,067	31,314,782

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,052,125	7,554,075
短期借入金	3,703,000	3,803,000
未払法人税等	39,286	48,541
賞与引当金	506,220	455,727
役員賞与引当金	13,050	6,150
その他	1,989,330	1,833,310
流動負債合計	13,303,013	13,700,804
固定負債		
社債	160,000	30,000
長期借入金	1,301,961	1,249,215
退職給付引当金	732,727	709,294
役員退職慰労引当金	220,097	93,434
資産除去債務	95,788	96,390
その他	242,012	211,105
固定負債合計	2,752,587	2,389,439
負債合計	16,055,600	16,090,244
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,176,000	2,176,000
資本剰余金	2,135,839	2,135,839
利益剰余金	10,506,637	10,568,317
自己株式	116,912	116,939
株主資本合計	14,701,564	14,763,217
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	356,692	331,852
その他の包括利益累計額合計	356,692	331,852
新株予約権	3,139	7,849
少数株主持分	119,070	121,618
純資産合計	15,180,467	15,224,538
負債純資産合計	31,236,067	31,314,782

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
売上高	17,912,915	16,614,696
売上原価	15,628,812	14,860,491
売上総利益	2,284,103	1,754,205
販売費及び一般管理費	1,592,458	1,532,396
営業利益	691,644	221,808
営業外収益		
受取利息	686	256
受取配当金	34,214	39,367
作業くず売却益	33,061	31,596
その他	34,227	33,685
営業外収益合計	102,189	104,905
営業外費用		
支払利息	57,010	39,618
その他	3,154	25,818
営業外費用合計	60,165	65,436
経常利益	733,669	261,277
特別利益		
会員権売却益	-	1,171
貸倒引当金戻入額	18,336	-
特別利益合計	18,336	1,171
特別損失		
固定資産売却損	921	-
固定資産除却損	16,456	4,125
投資有価証券売却損	-	2,445
会員権売却損	-	323
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	60,270	-
特別損失合計	77,649	6,893
税金等調整前四半期純利益	674,356	255,554
法人税、住民税及び事業税	33,798	43,442
法人税等調整額	270,764	69,045
法人税等合計	304,562	112,487
少数株主損益調整前四半期純利益	369,793	143,067
少数株主利益	2,715	4,582
四半期純利益	367,077	138,484

【四半期連結包括利益計算書】
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	369,793	143,067
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	138,987	24,874
その他の包括利益合計	138,987	24,874
四半期包括利益	230,805	118,192
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	228,230	113,644
少数株主に係る四半期包括利益	2,574	4,548

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	674,356	255,554
減価償却費	608,296	505,970
退職給付引当金の増減額(は減少)	37,309	23,433
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	12,804	126,663
貸倒引当金の増減額(は減少)	371,876	4,126
受取利息及び受取配当金	34,900	39,623
支払利息	57,010	39,618
投資有価証券売却損益(は益)	-	2,445
固定資産除却損	16,456	4,125
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	60,270	-
売上債権の増減額(は増加)	466,723	442,446
たな卸資産の増減額(は増加)	52,273	551,351
仕入債務の増減額(は減少)	246,713	479,973
未払消費税等の増減額(は減少)	11,211	17,521
その他	6,626	93,903
小計	717,410	3,128
利息及び配当金の受取額	34,916	39,627
利息の支払額	57,632	41,377
法人税等の支払額	66,677	47,187
営業活動によるキャッシュ・フロー	628,016	52,066
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	109,751	72,448
有形固定資産の売却による収入	47	-
投資有価証券の取得による支出	51,502	18,515
投資有価証券の売却による収入	-	19,610
貸付けによる支出	13,190	1,860
貸付金の回収による収入	4,882	3,522
その他	740	2,079
投資活動によるキャッシュ・フロー	170,254	71,771
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	-	100,000
長期借入れによる収入	120,000	400,000
長期借入金の返済による支出	612,300	767,600
社債の償還による支出	10,000	10,000
配当金の支払額	76,844	76,886
少数株主への配当金の支払額	1,200	2,000
リース債務の返済による支出	165,436	33,178
その他	41	27
財務活動によるキャッシュ・フロー	745,822	389,692
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	288,059	513,529
現金及び現金同等物の期首残高	4,904,987	4,562,302
現金及び現金同等物の四半期末残高	4,616,927	4,048,773

【追加情報】

当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用) 第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(四半期連結損益計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)																								
販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。																								
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">荷造運送費</td> <td style="text-align: right;">489,156千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">90,951千円</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">10,050千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">20,127千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">21,892千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">10,271千円</td> </tr> </table>	荷造運送費	489,156千円	賞与引当金繰入額	90,951千円	役員賞与引当金繰入額	10,050千円	退職給付費用	20,127千円	役員退職慰労引当金繰入額	21,892千円	貸倒引当金繰入額	10,271千円	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">荷造運送費</td> <td style="text-align: right;">487,009千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">83,666千円</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">6,150千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">26,347千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">19,646千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">4,126千円</td> </tr> </table>	荷造運送費	487,009千円	賞与引当金繰入額	83,666千円	役員賞与引当金繰入額	6,150千円	退職給付費用	26,347千円	役員退職慰労引当金繰入額	19,646千円	貸倒引当金繰入額	4,126千円
荷造運送費	489,156千円																								
賞与引当金繰入額	90,951千円																								
役員賞与引当金繰入額	10,050千円																								
退職給付費用	20,127千円																								
役員退職慰労引当金繰入額	21,892千円																								
貸倒引当金繰入額	10,271千円																								
荷造運送費	487,009千円																								
賞与引当金繰入額	83,666千円																								
役員賞与引当金繰入額	6,150千円																								
退職給付費用	26,347千円																								
役員退職慰労引当金繰入額	19,646千円																								
貸倒引当金繰入額	4,126千円																								

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)								
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年9月30日現在) (千円)	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年9月30日現在) (千円)								
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">4,616,927</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">4,616,927</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	4,616,927	現金及び現金同等物	4,616,927	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">4,048,773</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">4,048,773</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	4,048,773	現金及び現金同等物	4,048,773
現金及び預金勘定	4,616,927								
現金及び現金同等物	4,616,927								
現金及び預金勘定	4,048,773								
現金及び現金同等物	4,048,773								

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年9月30日)

配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月28日 定時株主総会	普通株式	76,804	7	平成22年3月31日	平成22年6月29日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間
末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年11月12日 取締役会	普通株式	76,803	7	平成22年9月30日	平成22年12月3日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月28日 定時株主総会	普通株式	76,803	7	平成23年3月31日	平成23年6月29日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間
末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年11月14日 取締役会	普通株式	76,803	7	平成23年9月30日	平成23年12月5日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	軽包装材料	産業資材	機能性材料	計		
売上高	7,753,536	3,857,529	6,021,778	17,632,843	280,072	17,912,915
セグメント利益	337,662	103,352	230,888	671,902	19,742	691,644

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに振り分けるのが困難な商品の仕入売り等であります。

2. セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

当第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	軽包装材料	産業資材	機能性材料	計		
売上高	7,805,037	3,897,983	4,659,535	16,362,556	252,139	16,614,696
セグメント利益(は損失)	394,151	115,876	319,440	190,587	31,221	221,808

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに振り分けるのが困難な商品の仕入売り等であります。

2. セグメント利益又は損失の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

(金融商品関係)

金融商品の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がないため、記載を省略しております。

(有価証券関係)

有価証券が、企業集団の事業の運営において重要なものとなっていないため記載を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引が、企業集団の事業の運営において重要なものとなっていないため記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	33円45銭	12円62銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	367,077	138,484
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	367,077	138,484
普通株式の期中平均株式数(千株)	10,972	10,971
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(注) 前第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため、当第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成23年11月14日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当金の総額 76,803千円

(ロ) 1株当たりの金額 7円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日 平成23年12月5日

(注) 平成23年9月30日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年11月4日

株式会社サンエー化研
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中井 新太郎 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 田村 剛 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社サンエー化研の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成23年7月1日から平成23年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社サンエー化研及び連結子会社の平成23年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。